

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	241-01-01		
事務事業名		歳末夜警実施事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2713	
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	2 総務費
	施策		4		防犯	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		防犯体制の充実・強化	目	14 防犯対策費
対象（誰を・何を）		歳末夜警を実施している自治会等					
目的（どうしたいか）		防犯活動の推進と防犯意識の向上を図る。					
手段（事業内容）		羽曳野市・羽曳野市連合区長会・羽曳野警察署・羽曳野警察署管内防犯協議会・柏羽藤消防組合・羽曳野市消防団・大阪府議会が5つの班にわかれて、歳末夜警実施自治会等に陣中見舞い及び謝礼金の贈呈を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,310	1,320	1,380
人件費	1,302	1,841	1,346
総事業費	2,612	3,161	2,726
うち市負担分	2,612	3,161	2,726

元年度決算主な内訳
【事業費】 歳末夜警謝礼 1団体10千円 131団体
【特定財源】

活動指標

指標名	訪問した自治会数	単位	箇所
指標の説明	陣中見舞いで訪問した自治会数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	131	132	138

参考数値
令和元年度当初予算 1団体10千円 138団体分

成果指標

指標名	歳末夜警実施団体	単位	団体
指標の説明	歳末夜警を実施している自治会等		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	131	132	138

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 防犯活動の推進や防犯意識の向上について、多数の自治会等が実施することによって自治会内の団結や交流が生まれ、地域の防犯力の向上が推進されるなど、妥当性や有効性は十分にあると考えられる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	241-02-01		
事務事業名		青色回転灯防犯パトロール事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3431	
担当部署名		市長公室 人事課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	2 総務費
	施策		4		防犯	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		防犯体制の充実・強化	目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		児童、市民					
目的（どうしたいか）		児童や市民の安全を確保するとともに、防犯意識の醸成を図る。					
手段（事業内容）		青色回転灯を装備した車両（以下「青パト」という。）を用いて、再任用職員等が児童の登下校時間に合わせ市内小学校の通学路などを中心に防犯パトロール活動を行うほか、災害や有害獣の出没など市民の安全が脅かされる事態において、市民に対する注意喚起活動を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	14,135	11,131	14,338
総事業費	14,135	11,131	14,338
うち市負担分	14,135	11,131	14,338

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	青パト防犯パトロール回数	単位	回
指標の説明	青パトによる防犯パトロールの実施回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	244	240	243

参考数値

成果指標

指標名	不審者発生回数	単位	回
指標の説明	羽曳野警察署から発出された管内で発生した不審者等情報（特殊詐欺を除く。）配信回数（各年1月～12月）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	70	100	70

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
青パトによる防犯パトロールについては、児童等の安全確保と市民の防犯意識の醸成などに一定の役割を果たしているほか、パトロールの時間外には文書の配送等を行うなど、効率的な行政運営にも寄与していると言える。今後、より地域と一体となった見守り活動としていくためには、運用の体制・方法について検討の余地がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		242-01-01				
事務事業名		防犯協議会助成事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2713		
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	2	総務費
	施策		4		防犯	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		防犯活動の推進と意識の高揚	目	14	防犯対策費
対象（誰を・何を）		羽曳野警察署管内防犯協議会						
目的（どうしたいか）		羽曳野市と藤井寺市の両市管内の犯罪抑止、地域の安全なまちづくり、防犯環境整備等の活動を目的とした協議会の運営を支援し、地域の防犯力の向上を推進する。						
手段（事業内容）		羽曳野市と藤井寺市で支出する負担金を人口割で行うとともに、羽曳野警察署管内防犯協議会補助金交付要綱に基づき特別助成金を支払う。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		2,796	2,780	2,763
人件費		849	1,766	1,720
総事業費		3,645	4,546	4,483
うち市負担分		3,645	4,546	4,483

元年度決算主な内訳	
【事業費】 負担金 2,240千円 特別助成金（事業補助金） 540千円	
【特定財源】	

活動指標

指標名	市内防犯教室・街頭広報活動回数	単位	回
指標の説明	羽曳野市内の防犯教室や街頭での広報活動回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	106	173	175

成果指標

指標名	市内刑法犯認知件数	単位	件
指標の説明	羽曳野市内で刑法犯を認知した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	715	573	550

参考数値
負担金内訳 市内人口×20円（112,048人）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
犯罪抑止や安全なまちづくりに寄与する防犯教室等を市内の各小中学校や幼稚園、地域の集会所などで開催するとともに、街頭でひたたくり防止カバーを配布するなどの広報活動を実施することにより、一定の成果は上がっているが、他方で還付金詐欺や架空請求詐欺などの特殊詐欺が増加しており、それらに対する広報活動等を重点的に行っていく必要があると考える。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	242-02-01		
事務事業名		防犯灯設置支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2713	
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	2 総務費
	施策		4		防犯	項	1 総務管理費
	施策の方向		2		防犯活動の推進と意識の高揚	目	14 防犯対策費
対象（誰を・何を）		防犯灯を設置及び管理する自治会等					
目的（どうしたいか）		暗がりの少ない、明るい安全なまちづくりの推進を図る。					
手段（事業内容）		自治会等が防犯灯を新設する際に、既設の支柱等に設置する場合は1灯につき8,000円、新たに支柱を設ける場合は1灯につき10,000円を予算の範囲内で早期申請順に支給。管理している防犯灯の維持管理のための費用等に対して、1灯につき2,500円を支給。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	26,477	25,942	26,230
人件費	1,674	1,998	1,456
総事業費	28,151	27,940	27,686
うち市負担分	28,151	27,940	27,686

元年度決算主な内訳
【事業費】 設置補助金 1,342千円 維持管理補助金 24,600千円
【特定財源】

活動指標

指標名	補助金交付団体数	単位	団体
指標の説明	設置費及び維持管理費の補助金を交付した団体数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	268	271	271

参考数値
設置補助金 ・60団体 167灯 維持管理補助金 ・211団体 9,840灯

成果指標

指標名	維持管理補助金交付灯数	単位	灯
指標の説明	維持管理費として補助金を交付した灯数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	9,769	9,840	10,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 防犯灯の設置補助金申請数をみても、明るい安全なまちづくりの推進としての成果は上がっているが、予算額や対象範囲等は今後も検討及び改善が必要であると考える。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	242-02-02	
事務事業名		防犯カメラ設置促進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	2 総務費
	施策	4	防犯		項	1 総務管理費
	施策の方向	2	防犯活動の推進と意識の高揚		目	14 防犯対策費
対象（誰を・何を）		防犯カメラを設置しようとする自治会等				
目的（どうしたいか）		街頭犯罪等の抑止を図る。				
手段（事業内容）		自治会等が防犯カメラを設置する際の費用の一部を負担することにより、市内における防犯カメラの設置を促進する。設置に要した費用の3分の2を補助するもの。（上限200,000円／1台で1団体あたり3台を限度とする）				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,878	3,000	3,000
人件費	1,564	2,109	1,831
総事業費	4,442	5,109	4,831
うち市負担分	4,442	5,109	4,831

元年度決算主な内訳
【事業費】 9団体 16台 3,000千円
【特定財源】

活動指標

指標名	防犯カメラ設置台数	単位	台
指標の説明	補助金を交付したカメラの設置台数（累計）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	104	120	135

成果指標

指標名	市内刑法犯認知件数	単位	件
指標の説明	羽曳野市内で刑法犯を認知した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	715	573	550

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
防犯カメラは街頭犯罪の抑止に効果があると考え、その費用の一部を負担する事により自治会等での防犯カメラの設置を十分に促進することができている。また、補助金額についても妥当であると考えことから、今後も更なる設置促進のため事業を推進する。最近の社会情勢を見ると、防犯カメラによる犯罪者の検挙がマスコミ等でも公開され、一般的に市民の感覚として必要性の高まりは過去に類を見ない程のものと思われる。よって、今後益々の拡充が必要と考えられる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		242-02-03				
事務事業名		防犯設備管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2713		
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	2	総務費
	施策		4		防犯	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		防犯活動の推進と意識の高揚	目	14	防犯対策費
対象（誰を・何を）		市で管理する防犯灯及び防犯カメラ						
目的（どうしたいか）		街頭犯罪抑止や暗がりの少ない安全なまちづくりの推進。						
手段（事業内容）		市で設置した防犯灯及び防犯カメラの適切な維持管理のため、電気料金や電柱使用料の支払い並びに修繕等を行う。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	748	1,269	790
人件費	1,302	1,993	1,945
総事業費	2,050	3,262	2,735
うち市負担分	2,050	3,262	2,735

元年度決算主な内訳
【事業費】 市管理カメラ修繕 787千円 市管理カメラ電気料金 233千円 市管理防犯灯電気料金 249千円
【特定財源】

活動指標

指標名	防犯灯・防犯カメラ設置数	単位	台
指標の説明	市が設置している防犯灯及び防犯カメラの数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	173	173	173

成果指標

指標名	防犯カメラ映像提供数	単位	件
指標の説明	警察からの照会により提供した数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	69	46	45

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
防犯カメラは警察等が捜査する際に重要な役割を果たしており、毎年一定数の映像提供を行っており、犯罪抑止や事件等の早期解決につながっている。 ただし、防犯カメラを設置してから一定の年数が経過していることから映像提供時にカメラ及び記録装置等の不具合により映像提供ができない事案が発生しており、今年度に一斉点検を行う予定をしていますが、今後の対応等について検討していく必要があると考える。 市で管理している防犯灯については、平成28年度にすべての防犯灯をLED化したことにより、暗がりの少ない安全なまちづくりについての成果が上がっている。					